

法人税の減税が成長戦略の目玉？ ～減税では企業の設備投資意欲は高まらない

昨日と本日にかけて日銀短観が発表されました。緩やかな設備投資意欲の回復を示す結果ではありましたが、良い意味でのサプライズがなかったことには若干物足りなさも感じます。アベノミクスの「第3の矢」は、当初は「民間投資を喚起する成長戦略」と呼称されていたはずですが、先月24日に閣議決定された「日本再興戦略 改訂2014」の発表資料等を見ると、最近はそのマクラコトバはあまり強調されていない様子ですね…

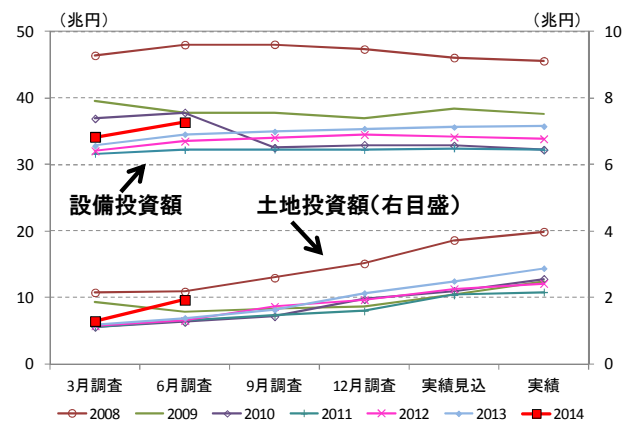
このたびの日銀短観によると、2014年度の企業の設備投資計画(全規模・全産業、ソフトウェアを除き土地投資額を含む)は前年度実績と比べて1.7%増の36.4兆円。3月調査における見通しから6.5%の上方修正となりました。また、土地投資額は全規模・全産業で約1.9兆円となり、6月調査時点の足取りとしてはここ6年で最も強い数字となりました(図表1)。いずれも、企業の投資活動が活発化していることを示唆しています。もっとも、6月11日に公表された法人企業景気予測調査の結果では、今年度の設備投資計画(同前)の見通しはわずかながら前年度比マイナス(▲0.4%)を示しました。

企業の設備の過不足感に関しては、日銀短観における生産・営業用設備判断DIは、当四半期、翌四半期とも、設備過剰感を払底するには至りませんでした。こちらは法人企業景気予測調査のほうが強い数字を示しています。大企業・全産業でみる当期の設備判断BSIは3四半期連続で設備不足超過を示しており、このまま先行き2四半期も設備不足感が残る見通しです(図表2)。

このように日銀短観と法人企業景気予測調査の結果にまだら模様が見られるのは、調査対象企業の業種構成の違いに起因するのだろうと推測されます。いずれにせよ今年度の企業の設備投資は、横ばい圏内ないしは若干のプラス領域で推移する公算が高いと考えています。不動産の実需も、大きく盛り上がり

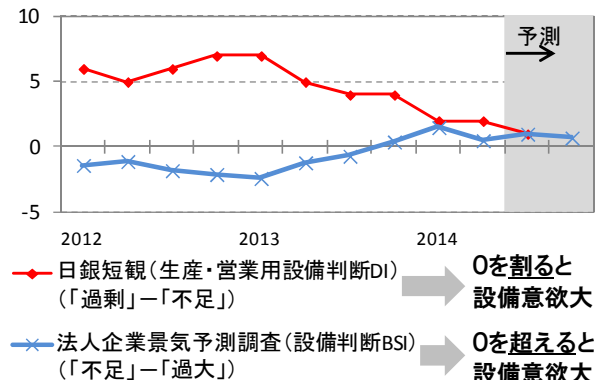
ないまでも底堅いものとはなるでしょう。前回の当コラムで示した「今年の後半以降、ついに東京のオフィス賃料の上昇が実感できるようになる公算が高い」との見方を引き続き維持したいと思います。

図表1: 日銀短観にみる設備投資計画と土地投資計画の足取り(2008年度～2014年度)



出所: 日本銀行

図表2: 設備の過不足感の推移



注: いずれも大企業・全産業。出所: 日本銀行、財務省

企業の投資を一層促すには、国内における投資機会を創出することが有用ですし、それがまさにアベノミクスの「第3の矢」に託された役割でもあります。折しも6月24日に「日本再興戦略」の改訂版が閣議決定されました。当初の「日本再興戦略」(昨年6月閣議決定)で積み残された課題として、農協等の改革、ホワイトカラー・エグゼンプション、混合診療制度の拡大などが話題となる中、法人税改革も一つの目玉とされています。しかし法人税を引き下げことは本当に民間投資を促すのか、筆者ははなはだ疑問です。

首相官邸の公表資料によると、「日本の立地競争力を強化するとともに、我が国企業の競争力を高めることとし、その一環として」法人税の税率を引き下げ、としています。法人税減税は確かに日本の立地競争力を高める施策であるとはいえません。多国籍企業の視点からみると、最終的に稼働できる収益の多寡を、事前に投資先を選択する判断材料とすることは理に適っているからです。

しかし法人税を単純に下げただけでは、現に日本で活動している企業の競争力を高めることにはなりませんし、新たな投資や雇用を創出する効果もありません。なぜなら、法人税は基本的には帳尻に表される利益を対象として課税されるのみであって、企業の

利益最大のための意思決定(これには、企業の競争力に直結する販売戦略や、投資計画・人員計画などが含まれます)には何ら影響を及ぼしえないからです。今年1月から導入された「生産性向上設備投資促進税制」のように、設備への支出を減税の要件とするといった仕組みがない限り、単純な法人税率の引き下げだけでは企業の意思決定を変化させられず、結局は投資を促す効果はありません。今後、法人税改革がどのように具体化されるか注目されます。

改めて首相官邸のウェブサイトから今般の「日本再興戦略改訂」に係る資料や広報用動画などを見ると(http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho_senryaku2013.html)、「民間投資を促す成長戦略」という表現が見当たらなくなったことに気付かされます。ぜひアベノミクスの原点に立ち返って、「第3の矢」は国内の投資機会や企業の収益機会、ひいては経済成長の機会を創出することに主眼がある、という位置づけをゆるがせにしないでいただきたいものです。

またその際、「成長の主役は『地方』」ではなく、「成長の主役は『都市』」であるということを本稿で改めて強調しておきたいと思います。成長戦略に付随して、まさに「タブー」も「聖域」もなく国土のあり方を指し示すよう安倍政権に期待する次第です。

吉野薫(よしの・かおる)

一般財団法人 日本不動産研究所 不動産エコノミスト

東京大学経済学部卒、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。
日系大手シンクタンクのリサーチ・コンサルティング部門を経て、
一般財団法人日本不動産研究所にて現職。
現在、国内外のマクロ経済と不動産市場の動向に関する調査研究を担当している。
専門は都市経済学、経済政策。
著書に「これだけは知っておきたい『経済』の基本と常識」(フォレスト出版)、
「Q&A 会社のしくみ50」(日本経済新聞出版社、共著)がある。



一般財団法人日本不動産研究所(以下、弊所)は、本稿に記載された内容について信頼に足る情報源の活用に留意するなど、その正確性に万全を期しておりますが、誤謬がないことを保証するものではありません。また、将来に関する見通し・予測の当否について弊所は一切の責任を負いません。なお、本稿で述べられた意見・見解は筆者個人に属するものであり、弊所の意見・見解を代表するものではありません。